

平成 13年 3月期中間決算短信 (連結)

平成 12年 11月 15日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

静岡県

氏名 久米 豊 TEL (0538) 32 - 1103

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

11年9月中間期の連結経営成績等の数値は比較参照のための参考値です。

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	473,691	0.3	27,197	11.6	23,421	22.6
11年 9月中間期	472,181	-	30,777	-	30,266	-
12年 3月期	877,130		37,250		30,314	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	11,383	34.1	49	27	45	79
11年 9月中間期	17,263	-	74	73	69	39
12年 3月期	11,089		48	00	44	71

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 338 百万円 11年 9月中間期 1,547 百万円 12年 3月期 1,780 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 該当ありません

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	666,350	149,177	22.4	645 71
11年 9月中間期	622,054	131,126	21.1	567 58
12年 3月期	632,119	138,426	21.9	599 18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	34,014	37,635	698	18,372
11年 9月中間期	39,342	15,273	21,494	19,903
12年 3月期	55,717	37,977	13,490	21,538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 9 社 持分法適用関連会社数 27 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

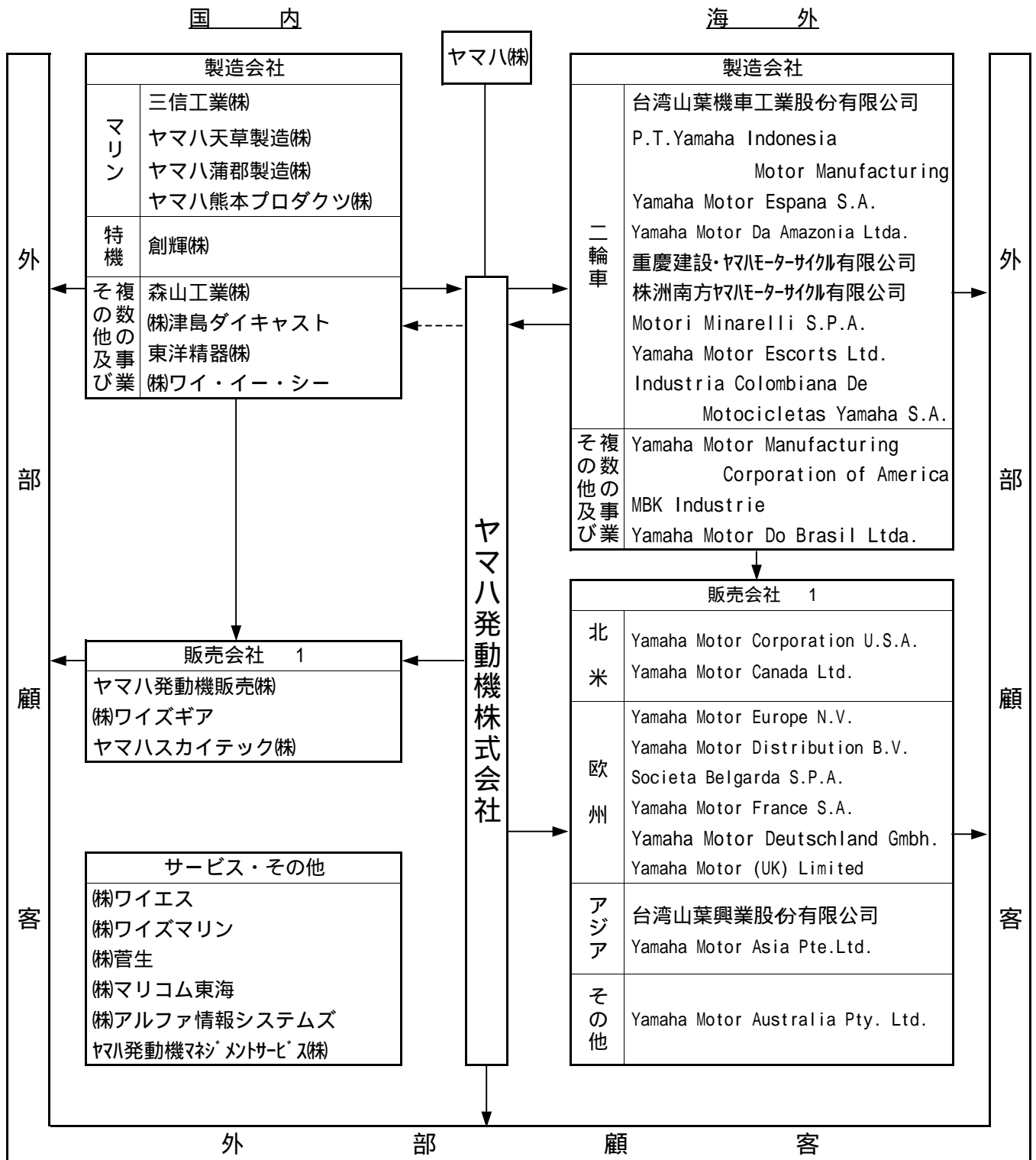
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	880,000	24,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 46 銭

I. 企業集団の状況

当グループは、当社及び国内外 153社の関係会社（子会社 101社、関連会社 51社、その他の関係会社 1社（平成12年9月30日現在））によって構成され、主として、小型車両、内燃機関類、船舶、航空機械器具、その他の輸送用機械器具、一般機械器具、電気機械器具及びそれらの付属品の製造及び販売並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。事業の種類別セグメントについては、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に区分しています。

当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



← 製品の供給 ←----- 部品の供給

1. 販売会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る販売を行っています。
2. 連結子会社の中に国内の証券市場に公開している会社はありません。

Ⅱ. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に、世界各地のグループ企業と一体となってさまざまな事業活動を展開し、人々の夢を知恵と情熱で実現し、つねに「次の感動」を期待される企業を目指しています。

企業目的を達成するために、顧客の期待を超える価値の創造、仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現、社会的責任のグローバルな遂行、の3つの経営理念のもとに経営を進めています。

また、真の感動創造企業を目指すための全社運動としてYAMAHA CCS（カスタマー & コミュニティ サティスファクション）運動を展開し、企業活動をお客様や社会のものさしに整合させることによって、企業理念の実現を目指します。

同時に、CCS運動の一環として「2010年環境ビジョン」の宣言を行い、環境と感動の両立を目指した「アクションプラン」により、当社の21世紀に向けた環境に対する企業姿勢・方針・目標を明確化して推進しており、さる11月8日に第1回の環境報告書を公表しました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

配当金につきましては、安定配当の継続を第一とするとともに、中・長期的な視点から連結業績の動向も勘案しながら実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中・長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

なお、当中間期の配当金につきましては1株当たり4円とすることを決定し、期末配当金は1株当たり4円を予定しておりますので、年間の配当金は8円となります。

(3) 対処すべき課題

わが国経済は上向いている兆しはあるものの、いまだ実感を伴った自律的な回復軌道に乗っているとはいえません。また海外では、アジアの景気拡大は見込まれますが、好調を持続してきた米国経済にも先行き不透明感があり、欧州でもユーロ安が進行するなど、今後の経営環境には予断を許さないものがあります。

当社としては、今まで以上に急激な変化が進むと思われる21世紀に向けて、常に先進的で独創的な魅力ある企業であり続けるため、変化をチャンスと捉え「集中とスピード」をキーワードに、現在取り組んでいる事業構造の改革や再編の成果を確実にあげるとともに、以下の課題に対処し、企業価値の向上に引き続き取り組んでまいります。

1. 1ドル100円での各事業の競争力と成長力を見極め、集中とスピードで経営を推進すること。
2. 財務体質を改善すること。
3. 上記のテーマを効果的に実行推進していくために最適な体制・環境をつくること。

Ⅲ. 経営成績

《売上高の 商品/地域 セグメント別内訳》

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

セグメント		当中間期 (12.4.1 ~ 12.9.30)			前年中間期 (11.4.1 ~ 11.9.30)			対前年同期比増減			前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)			
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		
			構成比%			構成比%			増減率%	構成比%				
合 計	国 内	—	98,904	20.9	—	107,510	22.8	—	△ 8,606	△ 8.0	—	206,593	23.6	
	海 外	—	374,787	79.1	—	364,670	77.2	—	10,116	2.8	—	670,537	76.4	
	地域別内訳	北米	—	154,128	32.5	—	128,472	27.2	—	25,656	20.0	—	270,650	30.9
		欧州	—	132,653	28.0	—	152,642	32.3	—	△ 19,989	△ 13.1	—	226,891	25.9
		アジア	—	52,838	11.2	—	48,190	10.2	—	4,648	9.6	—	103,407	11.8
		その他	—	35,166	7.4	—	35,365	7.5	—	△ 198	△ 0.6	—	69,587	7.8
	合 計	—	473,691	100.0	—	472,181	100.0	—	1,510	0.3	—	877,130	100.0	
二輪車	国 内	136	37,414	(15.4)	157	43,767	(17.6)	△ 22	△ 6,353	△ 14.5	260	67,029	(15.5)	
	海 外	886	205,747	(84.6)	899	205,255	(82.4)	△ 14	491	0.2	1,805	364,444	(84.5)	
	地域別内訳	北米	78	40,237	(16.5)	43	25,043	(10.1)	36	15,193	60.7	132	69,000	(16.0)
		欧州	305	105,784	(43.5)	328	123,024	(49.4)	△ 23	△ 17,240	△ 14.0	564	174,128	(40.4)
		アジア	423	39,399	(16.2)	450	38,274	(15.4)	△ 27	1,125	2.9	949	80,750	(18.7)
		その他	79	20,325	(8.4)	78	18,912	(7.5)	1	1,413	7.5	161	40,565	(9.4)
	合 計	1,021	243,161	51.3	1,057	249,023	52.7	△ 35	△ 5,862	△ 2.4	2,065	431,474	49.2	
マリン	国 内	—	19,944	(21.7)	—	20,624	(23.9)	—	△ 679	△ 3.3	—	43,395	(25.3)	
	海 外	—	71,836	(78.3)	—	65,802	(76.1)	—	6,033	9.2	—	127,860	(74.7)	
	地域別内訳	北米	—	45,303	(49.4)	—	38,706	(44.8)	—	6,597	17.0	—	83,939	(49.0)
		欧州	—	13,661	(14.9)	—	12,223	(14.1)	—	1,438	11.8	—	18,218	(10.6)
		アジア	—	3,072	(3.3)	—	2,767	(3.2)	—	305	11.0	—	5,823	(3.4)
		その他	—	9,797	(10.7)	—	12,105	(14.0)	—	△ 2,307	△ 19.1	—	19,879	(11.7)
	合 計	—	91,780	19.4	—	86,426	18.3	—	5,353	6.2	—	171,255	19.5	
特機	国 内	—	4,533	(5.5)	—	5,165	(6.7)	—	△ 632	△ 12.2	—	11,184	(7.6)	
	海 外	—	78,101	(94.5)	—	72,040	(93.3)	—	6,060	8.4	—	135,263	(92.4)	
	地域別内訳	北米	—	67,893	(82.2)	—	62,814	(81.4)	—	5,079	8.1	—	114,994	(78.5)
		欧州	—	4,998	(6.0)	—	4,456	(5.8)	—	542	12.2	—	10,933	(7.5)
		アジア	—	1,188	(1.4)	—	1,155	(1.5)	—	32	2.9	—	2,222	(1.5)
		その他	—	4,020	(4.9)	—	3,614	(4.6)	—	406	11.2	—	7,112	(4.9)
	合 計	—	82,634	17.4	—	77,206	16.4	—	5,428	7.0	—	146,448	16.7	
その他	国 内	—	37,013	(66.0)	—	37,953	(63.8)	—	△ 940	△ 2.5	—	84,983	(66.4)	
	海 外	—	19,102	(34.0)	—	21,571	(36.2)	—	△ 2,469	△ 11.4	—	42,968	(33.6)	
	地域別内訳	北米	—	693	(1.2)	—	1,907	(3.2)	—	△ 1,213	△ 63.6	—	2,716	(2.1)
		欧州	—	8,208	(14.6)	—	12,938	(21.7)	—	△ 4,729	△ 36.6	—	23,610	(18.5)
		アジア	—	9,177	(16.4)	—	5,992	(10.1)	—	3,184	53.1	—	14,610	(11.4)
		その他	—	1,022	(1.8)	—	732	(1.2)	—	289	39.6	—	2,030	(1.6)
	合 計	—	56,115	11.9	—	59,525	12.6	—	△ 3,409	△ 5.7	—	127,951	14.6	

以下の概況説明の文中、前年同期比較に係る数値は参考値です。

(1) 当中間期の生産・販売の概況

当中間期は、好景気を持続してきた北米市場では二輪車、船外機、バギー車の販売が好調に推移し、また東南アジア市場においても二輪車やプリント基板の表面実装機の販売が回復しました。一方、大幅なユーロ安の影響により欧州地域における二輪車の売上高は減少(現地通貨ベースでは10%強の増加)し、海外売上高全体では前年同期比101億円の増加となりました。

また、国内市場においては二輪車の販売が大幅に減少するなど、個人消費の低迷を背景に、依然として厳しい状況が続きました。これらにより売上高合計では前年同期比微増の4,737億円となりました。

当中間期の生産の状況につきましては、海外市場における大型二輪車、船外機、バギー車の需要は引き続き堅調で、市場が回復基調にある東南アジア等の生産拠点も含め、生産設備は全体として高レベルな稼働状態が続いています。このような需要動向を踏まえ、当中間期より熊本の製造子会社における船外機生産を立ち上げました。またバギー車についても、前期末をもって撤退したGHP事業の生産工場をバギー車の生産拠点とするとともに、北米の子会社における現地生産も順調に拡大しました。

○ セグメント別の概況

① 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

国内市場での販売は減少し、また欧州市場においても、大幅なユーロ安の影響で売上高は減少しました。一方、北米市場における販売は大幅に伸長し、東南アジア市場での販売も回復したことなどにより、売上高は2,432億円(前年同期比2.4%減少)、営業利益は116億円となりました。

〔マリンス事業〕

国内や中南米市場における販売は減少したものの、北米市場における船外機、ウォーター・ビークルの販売が引き続き伸長したことなどにより、売上高は918億円(前年同期比6.2%増加)、営業利益は9億円となりました。

〔特機事業〕

北米市場でのバギー車の販売が引き続き伸長したことにより、売上高は826億円(前年同期比7.0%増加)、営業利益は97億円となりました。

〔その他の事業〕

プリント基板の表面実装機の販売は回復したものの、海外向け自動車エンジンの販売減やGHP事業からの撤退の影響などにより、売上高は561億円(前年同期比5.7%減少)、営業利益は50億円となりました。

② 所在地別セグメント

〔日本〕

需要低迷の続く二輪車、プレジャー・ボートなどの販売が減少し、GHP事業からの撤退の影響もあり、売上高は1,477億円（前年同期比6.3%減少）、営業利益は66億円となりました。

〔北米〕

二輪車、船外機、バギー車などの販売は引き続き伸長し、売上高は1,506億円（前年同期比16.0%増加）、営業利益は98億円となりました。

〔欧州〕

大幅なユーロ安の影響等はありませんでしたが、売上高は1,315億円（前年同期比10.1%減少）、営業利益は85億円となりました。

〔アジア〕

インドネシア経済の回復に伴う販売増などにより、売上高は269億円（前年同期比18.9%増加）、営業利益は12億円となりました。

〔その他〕

従来、持分法を適用していたコロンビアの子会社を連結の範囲に加えたことと、ブラジル市場での販売が回復したことなどにより、売上高は170億円（前年同期比8.0%増加）、営業利益は5億円となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

(2) 当中間期の損益の概況

売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少はありませんでしたが、対ユーロを始めとした円高に伴う為替の影響は244億円に上り、営業利益は272億円（前年同期比11.6%減少）、経常利益は234億円（前年同期比22.6%減少）、当期純利益は114億円（前年同期比34.1%減少）となりました。

なお、本年4月より退職給付会計が導入され、それに伴う退職給付債務に対する積立不足額（会計基準変更時差異）164億円を2年で償却することとし、当中間期にその4分の1に当たる41億円を特別損失に計上しています。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期は、当初予想を上回る利益となったことに加え、販売好調による海外子会社の売上債権増加はあったものの、当社や米国子会社における債権証券化拡大等による財務内容の改善を進めたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは340億円となりました。また、生産設備の更新やインドに設立した合弁会社(現 Yamaha Motor Escorts Ltd.社)の経営権取得のため、同社の株式を追加購入したことなどの影響により、投資活動によるキャッシュ・フローが376億円となったことで、フリー・キャッシュ・フローは36億円となりました。

この結果、当中間期末における有利子負債残高は2,079億円となり、中間期末の現金及び現金同等物の残高は184億円となりました。

(4) 通期の見通し

国内市場においては、二輪車の需要減少に歯止めがかかるにはもう少し時間がかかると予想されます。一方、海外においても、好調に推移してきた北米市場における個人消費も減速が懸念され、欧州のユーロ安は非常に厳しい影響を及ぼすものと見込まれます。

このような環境のなか、現時点では通期(平成13年3月期)の業績を、売上高8,800億円(前期比0.3%増加)、営業利益300億円(前期比19.5%減少)、経常利益240億円(前期比20.8%減少)、当期純利益75億円(前期比32.4%減少)と予想しています。

なお、上記業績見通しは、為替レートについては、1米ドル=106円、1ユーロ=96円を前提としています。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動などが含まれます。

IV. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)		<参考>前年中間期 (11.4.1～11.9.30)		対前年同期比 増 減	前 期 (11.4.1～12.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	473,691	100.0	472,181	100.0	1,510	877,130	100.0
売 上 原 価	357,884	75.6	343,013	72.6	14,870	642,328	73.2
売 上 総 利 益	115,807	24.4	129,167	27.4	13,360	234,802	26.8
販売費及び一般管理費	88,609	18.7	98,389	20.8	9,780	197,552	22.5
営 業 利 益	27,197	5.7	30,777	6.5	3,579	37,250	4.2
営 業 外 収 益	6,098	1.3	7,994	1.7	1,895	15,570	1.8
(持分法による投資利益)	(338)		(1,547)		(1,208)	(1,780)	
(その他の営業外収益)	(5,760)		(6,447)		(687)	(13,790)	
営 業 外 費 用	9,875	2.1	8,505	1.8	1,369	22,506	2.6
経 常 利 益	23,421	4.9	30,266	6.4	6,845	30,314	3.5
特 別 利 益	178	0.04	504	0.1	326	1,298	0.1
特 別 損 失	4,798	1.0	4,620	1.0	177	12,983	1.5
(退職給付債務会計基準) 変更時差異償却額	(4,117)		(0)		(4,117)	(0)	
(退職給与引当金特別繰入額)	(0)		(4,071)		(4,071)	(4,840)	
(事業整理損失)	(0)		(0)		(0)	(6,501)	
(その他の特別損失)	(680)		(549)		(130)	(1,641)	
税金等調整前中間(当期)純利益	18,801	4.0	26,150	5.5	7,349	18,628	2.1
法人税、住民税及び事業税	11,270		11,916		646	14,773	
法人税等調整額	4,027		3,299		727	7,785	
少数株主利益	174	0.04	269	0.1	94	551	0.1
中間(当期)純利益	11,383	2.4	17,263	3.7	5,880	11,089	1.3

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)		<参考>前年中間期 (11.4.1～11.9.30)		対前年同期比 増 減	前 期 (11.4.1～12.3.31)	
連結剰余金期首残高	110,540		101,780		8,760	101,780	
連結剰余金増加高							
連結子会社会社の増加に伴う増加高(は減少)	303		47		255	53	
持分法適用会社の増加に伴う増加高(は減少)	163		0		163	164	
再評価差額金取崩額	108		0		108	0	
連結剰余金減少高							
配 当 金	924		924		-	1,848	
役 員 賞 与	124		130		5	130	
連結除外に伴う減少高	0		0		0	132	
持分法除外に伴う減少高(は増加)	303		0		303	0	
中間(当期)純利益	11,383		17,263		5,880	11,089	
連結剰余金中間期末(期末)残高	120,819		117,942		2,876	110,540	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部			
	当中間期末 〔平成12年〕 〔9月30日現在〕	前 期 末 〔平成12年〕 〔3月31日現在〕	前期末比 増 減	<参考>前年中間期末 〔平成11年〕 〔9月30日現在〕
流 動 資 産				
現金及び預金	31,266	23,245	8,020	21,852
受取手形及び売掛金	133,535	126,707	6,828	147,169
たな卸資産	141,116	139,625	1,491	141,433
繰延税金資産	24,921	22,781	2,139	18,610
その他の	22,014	16,520	5,494	17,646
貸倒引当金	6,501	7,426	924	7,730
流動資産合計	346,352	321,453	24,899	338,981
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	74,766	74,428	337	76,077
機械装置及び運搬具	65,895	67,155	1,260	67,048
土地	91,866	92,142	275	54,811
建設仮勘定	7,796	5,595	2,200	6,975
その他の	16,823	18,763	1,939	19,976
有形固定資産合計	257,148	258,085	936	224,888
無形固定資産				
無形固定資産合計	3,402	3,904	502	6,405
投資その他の資産				
投資有価証券	39,518	31,769	7,749	32,854
繰延税金資産	13,841	12,217	1,624	12,478
その他の	8,618	8,580	37	9,728
貸倒引当金	2,531	2,412	118	1,696
株式評価性引当金	0	1,477	1,477	1,587
投資その他の資産合計	59,446	48,676	10,770	51,778
固定資産合計	319,997	310,666	9,331	283,073
資 産 合 計	666,350	632,119	34,230	622,054

(単位：百万円未満切り捨て)

負 債 の 部				
科 目	当 中 間 期 末 〔平成12年〕 9月30日現在	前 期 末 〔平成12年〕 3月31日現在	前 期 末 比 増 減	<参考>前年中間期末 〔平成11年〕 9月30日現在
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	118,097	110,568	7,529	115,681
短期借入金	76,375	83,165	6,789	90,145
コマースナル・ペーパー	31,493	18,891	12,601	10,669
未払金	42,810	42,821	11	45,102
未払法人税等	16,707	10,422	6,284	16,939
繰延税金負債	59	80	20	53
賞与引当金	14,215	14,013	202	13,782
製品保証引当金	11,912	10,910	1,002	7,225
その他の	32,847	30,579	2,268	35,089
流動負債合計	344,519	321,453	23,066	334,689
固 定 負 債				
社債	39,326	39,326	0	39,326
長期借入金	60,658	63,485	2,827	68,265
繰延税金負債	571	36	535	37
再評価に係る繰延税金負債	14,855	14,931	75	0
退職給付引当金	33,375	30,590	2,785	31,423
役員退職慰労引当金	968	1,231	262	1,149
製造物賠償責任引当金	3,172	3,482	309	2,039
その他の	6,071	5,251	819	3,423
固定負債合計	159,001	158,335	665	145,663
負債合計	503,521	479,788	23,732	480,352
少数株主持分	13,651	13,904	252	10,575
資 本 の 部				
資 本 金	23,197	23,197	0	23,197
資本準備金	34,365	34,365	0	34,365
再評価差額金	21,289	21,398	108	0
連結剰余金	120,819	110,540	10,278	117,942
その他有価証券評価差額金	1,270	0	1,270	0
為替換算調整勘定	51,764	51,074	690	44,377
自己株式	-	-	-	1
資本合計	149,177	138,426	10,751	131,126
負債、少数株主持分 及び資本合計	666,350	632,119	34,230	622,054

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	<参考>前年中間期 (11.4.1～11.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,801	26,150	18,628
減価償却費	18,381	16,292	36,329
受取利息及び受取配当金	1,926	2,080	3,501
支払利息	5,337	4,997	9,918
持分法による投資利益	338	1,547	1,780
売上債権の増減額	8,234	11,354	23,183
たな卸資産の増加額	2,582	7,408	12,753
仕入債務の増加額	7,232	4,407	3,057
役員賞与	124	130	130
その他	5,769	5,679	2,342
小 計	42,316	46,355	75,294
利息及び配当金の受取額	1,957	2,910	3,188
利息の支払額	5,471	5,044	9,162
法人税等の支払額	4,788	4,879	13,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,014	39,342	55,717
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減	11,081	505	656
固定資産の取得及び売却	17,537	17,878	37,038
投資有価証券の取得及び売却	8,149	559	3,508
貸付金の増減	102	66	865
有価証券・短期貸付金の増減	882	3,109	256
その他	88	494	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,635	15,273	37,977
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減	6,003	20,948	19,357
長期借入金借入	3,076	8,991	22,595
長期借入金返済	7,457	8,412	14,680
社債償還	0	200	200
配当金の支払額	924	924	1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	698	21,494	13,490
・現金及び現金同等物に係る換算差額	415	977	1,163
・現金及び現金同等物の増加または減少額	3,337	1,597	3,086
・現金及び現金同等物の期首残高	21,538	17,585	17,585
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額	171	719	867
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,372	19,903	21,538

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳

現金及び預金勘定	31,266	21,852	23,245
その他(流動資産)	211	457	244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,104	2,406	1,951
合 計	18,372	19,903	21,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 83社

主要会社名：ヤマハ発動機販売(株)、Yamaha Motor Corporation U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.
(新規) 5社

アイパルス(株)、廈門アルファ情報システムズ有限公司、Yamaha Motor Golf-Car Company
Yamaha Motor Golf-Car Lease Receivable Corporation
P.T.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia

(除外) 合併 1社：(株)アイアイシー(森山工業(株)に吸収合併)

非連結子会社 18社

非連結子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち9社につきましては、持分法を適用しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 36社

主要会社名：重慶建設・ヤマハターサイクル有限公司、株洲南方ヤマハターサイクル有限公司、Motori Minarelli S.P.A.
Yamaha Motor Deutschland GmbH.、Yamaha Motor (UK) Limited

(新規) 1社：Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.

(除外) 1社：P.T.Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia(連結子会社に異動)

持分法適用外の非連結子会社9社及び関連会社24社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産 主として低価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ハ. デリバティブ 時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 主として定率法

ロ. 無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金 予想支給総額を期末残高に計上しています。

ハ. 製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については当期売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

ニ. 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(16,426百万円)については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。

ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しています。

ハ. 製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、支払見積額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

5. 注記事項

(単位:百万円未満切り捨て)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	333,417
(2)偶発債務	1,592
(3)受取手形割引高	1,023
(4)連結調整勘定(固定負債のその他に含めています)	1
(5)リース取引関係	

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円未満切り捨て)

取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	7,155
	そ の 他	2,474
	合 計	9,629
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	4,160
	そ の 他	1,212
	合 計	5,373
中間期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	2,994
	そ の 他	1,261
	合 計	4,256

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

ロ.未経過リース料中間期末残高相当額

1	年	内	1,783
1	年	超	2,473
	合	計	4,256

(なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

ハ.支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,115
減 価 償 却 費 相 当 額	1,115

ニ.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1	年	内	495
	1	年	超	677
	合	計		1,173

上記のリース取引に係る注記は、平成12年12月18日付で東京証券取引所において訂正公表した数値です。

V. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,161	91,780	82,634	56,115	473,691	-	473,691
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	243,161	91,780	82,634	56,115	473,691	0	473,691
営業費用	231,581	90,854	72,917	51,140	446,494	0	446,494
営業利益	11,580	925	9,716	4,974	27,197	0	27,197
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	375,754	149,064	79,534	61,997	666,350	-	666,350
減価償却費	9,173	4,248	1,724	3,235	18,381	-	18,381
資本的支出	10,276	6,088	2,099	3,118	21,582	-	21,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二輪車	モーターサイクル、海外生産用部品
マリン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ピークル
特機	バギー車、スノーモビル(雪上車)、ゴルフカー、発電機
その他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

<参考>前年中間期 (11.4.1~11.9.30)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	249,023	86,426	77,206	59,525	472,181	-	472,181
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	249,023	86,426	77,206	59,525	472,181	0	472,181
営業費用	230,956	84,337	68,124	57,985	441,403	0	441,403
営業利益	18,067	2,089	9,081	1,539	30,777	0	30,777
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	337,821	142,492	72,037	69,702	622,054	-	622,054
減価償却費	8,803	3,772	1,686	2,029	16,292	-	16,292
資本的支出	10,614	5,089	2,575	1,253	19,532	-	19,532

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当中間期に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
二輪車	モーターサイクル、海外生産用部品
マリン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ピークル
特機	バギー車、スノーモビル(雪上車)、ゴルフカー、発電機
その他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、ガス・ヒートポンプ・エアコン、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位: 百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	431,474	171,255	146,448	127,951	877,130	-	877,130
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	431,474	171,255	146,448	127,951	877,130	0	877,130
営業費用	415,011	173,451	131,706	119,710	839,880	0	839,880
営業利益	16,463	2,196	14,741	8,241	37,250	0	37,250
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	335,266	145,958	78,314	72,580	632,119	-	632,119
減価償却費	19,379	8,867	4,186	3,896	36,329	-	36,329
資本的支出	23,467	11,679	4,846	2,718	42,712	-	42,712

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当中間期に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 ----- 前年中間期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	147,687	150,599	131,450	26,938	17,015	473,691	-	473,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,186	4,385	1,643	9,521	118	184,854	184,854	-
計	316,873	154,985	133,093	36,459	17,134	658,546	184,854	473,691
営業費用	310,275	145,208	124,561	35,284	16,633	631,963	185,469	446,494
営業利益	6,598	9,777	8,532	1,174	500	26,583	614	27,197
資産	469,701	115,481	116,364	39,681	19,605	760,833	94,483	666,350

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

<参考>前年中間期 (11.4.1~11.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	157,677	129,857	146,240	22,647	15,758	472,181	-	472,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,326	3,670	1,064	6,743	223	167,029	167,029	-
計	313,004	133,527	147,305	29,391	15,981	639,210	167,029	472,181
営業費用	302,742	127,878	137,386	29,169	15,387	612,564	171,160	441,403
営業利益	10,261	5,649	9,918	221	594	26,646	4,131	30,777
資産	422,444	93,292	132,706	32,176	16,356	696,977	74,922	622,054

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	302,799	265,660	222,895	50,901	34,873	877,130	-	877,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	349,072	8,738	1,985	13,925	803	374,525	374,525	-
計	651,871	274,398	224,881	64,827	35,677	1,251,655	374,525	877,130
営業費用	638,029	264,694	217,315	64,234	34,595	1,218,869	378,989	839,880
営業利益	13,841	9,704	7,566	592	1,081	32,786	4,464	37,250
資産	457,886	106,442	93,346	36,811	19,086	713,574	81,454	632,119

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当中間期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	154,128	132,653	52,838	35,166	374,787
連結売上高					473,691
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.5%	28.0%	11.2%	7.4%	79.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、中国、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

<参考>前年中間期 (11.4.1~11.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	128,472	152,642	48,190	35,365	364,670
連結売上高					472,181
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.2%	32.3%	10.2%	7.5%	77.2%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当中間期に同じ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期 (11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	270,650	226,891	103,407	69,587	670,537
連結売上高					877,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.9%	25.9%	11.8%	7.8%	76.4%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 当中間期に同じ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

VI. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,792	7,936	2,143
(2) 債券	81	96	14
合 計	5,874	8,032	2,158

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式

31,486 百万円

VII. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

静岡県

氏名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	289,227	2.9	3,221	55.6	7,413	6.5
11年 9月中間期	281,031	5.1	7,261	32.5	6,964	29.4
12年 3月期	592,176		9,020		12,358	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	4,011	148.6	17	36
11年 9月中間期	1,613	35.9	6	99
12年 3月期	2,622		11	35

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 231,028,552 株 11年 9月中間期 231,028,552 株 12年 3月期 231,028,552 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	4	00	—	—
11年 9月中間期	4	00	—	—
12年 3月期	—	—	8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	387,107	136,208	35.2	589 58
11年 9月中間期	342,418	110,482	32.3	478 22
12年 3月期	385,312	131,965	34.2	571 21

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 231,028,552 株 11年 9月中間期 231,028,552 株 12年 3月期 231,028,552 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	590,000	10,000	3,500	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 15 銭

当中間期の売上高の概況
国内売上高と輸出売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期 (12.4.1~12.9.30)		前年中間期 (11.4.1~11.9.30)		増 減		前 期 (11.4.1~12.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
国内売上高	76,986	26.6	78,468	27.9	1,481	1.9	156,050	26.4
輸出売上高	212,240	73.4	202,562	72.1	9,677	4.8	436,126	73.6
合 計	289,227	100.0	281,031	100.0	8,195	2.9	592,176	100.0

売上高の部門別内訳

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

部 門		当中間期 (12.4.1~12.9.30)			前年中間期 (11.4.1~11.9.30)			増 減			前 期 (11.4.1~12.3.31)		
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額	
				構成比%			構成比%			増減率%			構成比%
二 輪 車	国内	144	25,857	(20.8)	149	24,086	(20.4)	5	1,770	7.4	236	41,216	(15.2)
	輸出	261	98,375	(79.2)	226	93,820	(79.6)	36	4,554	4.9	559	230,060	(84.8)
	計	405	124,232	43.0	375	117,907	42.0	30	6,325	5.4	795	271,276	45.8
マ リ ン	国内	-	14,394	(24.2)	-	14,415	(26.8)	-	20	0.1	-	28,816	(25.5)
	輸出	-	45,091	(75.8)	-	39,407	(73.2)	-	5,683	14.4	-	84,364	(74.5)
	計	-	59,486	20.6	-	53,823	19.1	-	5,662	10.5	-	113,180	19.1
特 機	国内	-	4,690	(8.1)	-	4,461	(7.6)	-	229	5.2	-	10,184	(10.1)
	輸出	-	53,529	(91.9)	-	53,950	(92.4)	-	421	0.8	-	90,246	(89.9)
	計	-	58,220	20.1	-	58,411	20.8	-	191	0.3	-	100,431	16.9
自動車エンジン		-	10,791	3.7	-	12,890	4.6	-	2,098	16.3	-	28,798	4.9
I M		-	18,414	6.3	-	10,612	3.8	-	7,801	73.5	-	24,204	4.1
そ の 他		-	18,082	6.3	-	27,386	9.7	-	9,303	34.0	-	54,284	9.2
合 計		-	289,227	100.0	-	281,031	100.0	-	8,195	2.9	-	592,176	100.0

(注) 1. 二輪車輸出の数量は、海外生産用部品を含んでいません。

海外生産用部品の売上数量は、当中間期 683千セット、前年中間期 652千セット、前期 1,403千セットです。

2. IMは、産業用ロボットを表しています。

VIII. 個別中間財務諸表等

1. 中間損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (12.4.1~12.9.30)		前年中間期 (11.4.1~11.9.30)		増 減	前 期 (11.4.1~12.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	289,227	100.0	281,031	100.0	8,195	592,176	100.0
売 上 割 戻	729	0.3	802	0.3	73	1,726	0.3
差 引 売 上 高	288,497	99.7	280,228	99.7	8,268	590,450	99.7
売 上 原 価	253,177	87.5	241,618	86.0	11,558	516,060	87.1
売 上 総 利 益	35,320	12.2	38,610	13.7	3,289	74,389	12.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,098	11.1	31,348	11.2	750	65,369	11.0
営 業 利 益	3,221	1.1	7,261	2.6	4,039	9,020	1.5
営 業 外 収 益	5,653	2.0	1,405	0.5	4,248	7,573	1.3
(受取利息及び配当金)	(5,025)		(1,147)		(3,878)	(6,447)	
(その他の営業外収益)	(627)		(257)		(369)	(1,126)	
営 業 外 費 用	1,461	0.5	1,702	0.6	241	4,235	0.7
(支払利息割引料)	(794)		(851)		(57)	(1,648)	
(その他の営業外費用)	(666)		(850)		(184)	(2,586)	
経 常 利 益	7,413	2.6	6,964	2.5	449	12,358	2.1
特 別 利 益	64	0.02	314	0.1	250	607	0.1
特 別 損 失	4,124	1.4	4,347	1.5	223	11,479	1.9
(固定資産処分損)	(292)		(276)		(15)	(1,003)	
(退職給付債務会計基準 変更時差異償却額)	(3,832)		(0)		(3,832)	(0)	
(退職給与引当金特別繰入額)	(0)		(4,071)		(4,071)	(4,071)	
(事業整理損失)	(0)		(0)		(0)	(6,404)	
税引前中間(当期)純利益	3,354	1.2	2,931	1.0	422	1,486	0.3
法人税、住民税及び事業税	2,853		3,622		769	3,284	
法人税等調整額	3,510		2,304		1,205	4,420	
中間(当期)純利益	4,011	1.4	1,613	0.6	2,397	2,622	0.4
前 期 繰 越 利 益	2,395		2,078		317	2,078	
再評価差額金取崩額	108		0		108	0	
過年度税効果調整額	0		14,113		14,113	14,113	
税効果会計適用に伴う 準備金等取崩額	0		681		681	681	
中間配当額	0		0		0	924	
利益準備金積立額	0		0		0	92	
中間(当期)未処分利益	6,515		18,486		11,970	18,478	

2. 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部			
	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (平成11年9月30日現在)
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	3,016	12,138	9,122	5,566
受 取 手 形	2,144	5,599	3,454	5,331
売 掛 金	38,250	39,619	1,368	38,974
製 品 及 び 商 品	19,618	20,127	509	28,884
原 材 料	1,035	1,116	81	1,134
仕 掛 品	11,736	10,179	1,557	11,039
貯 蔵 品	2,644	3,085	441	2,823
繰 延 税 金 資 産	9,761	8,344	1,417	6,031
そ の 他 の 流 動 資 産	13,071	11,619	1,451	9,756
貸 倒 引 当 金	5,226	5,750	524	8,518
流 動 資 産 合 計	96,051	106,079	10,027	101,024
固 定 資 産				
有形固定資産				
建 物	34,972	34,842	129	35,180
構 築 物	6,616	6,599	16	6,712
機 械 及 び 装 置	35,651	34,472	1,179	33,628
船 舶	86	97	10	116
車 両 運 搬 具	434	424	10	430
工 具 器 具 備 品	9,651	10,823	1,172	11,743
土 地	72,435	72,758	322	36,294
建 設 仮 勘 定	4,704	3,751	952	3,787
有形固定資産合計	164,552	163,769	782	127,894
無形固定資産				
無形固定資産合計	1,389	1,540	150	1,798
投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券	8,674	7,772	901	5,400
関 係 会 社 株 式	94,051	90,574	3,476	90,126
出 資 金	112	112	0	112
関 係 会 社 出 資 金	7,994	10,790	2,796	10,308
長 期 貸 付 金	2,609	2,689	79	2,853
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,124	5,566	558	5,609
繰 延 税 金 資 産	11,351	10,189	1,161	10,386
差 入 保 証 金	1,829	1,876	47	2,071
貸 倒 引 当 金	7,633	6,527	1,106	5,659
株 式 評 価 性 引 当 金	0	9,122	9,122	9,507
投資その他の資産合計	125,113	113,922	11,190	111,701
固 定 資 産 合 計	291,055	279,232	11,822	241,394
資 産 合 計	387,107	385,312	1,795	342,418

(単位:百万円未満切り捨て)

負 債 の 部				
科 目	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (平成11年9月30日現在)
流 動 負 債				
支 払 手 形	10,288	9,918	369	9,630
買 掛 金	77,092	80,979	3,887	74,195
短 期 借 入 金	3,000	6,761	3,761	8,223
未 払 金	21,562	18,118	3,443	15,302
未 払 法 人 税 等	2,922	871	2,051	3,868
未 払 費 用	1,705	1,654	51	2,038
前 受 金	1,670	2,296	626	1,894
預 り 金	551	502	49	625
賞 与 引 当 金	7,965	8,219	254	7,990
製 品 保 証 引 当 金	7,878	7,437	441	4,491
そ の 他 の 流 動 負 債	458	286	172	272
流 動 負 債 合 計	135,096	137,045	1,949	128,532
固 定 負 債				
社 債	20,000	20,000	0	20,000
転 換 社 債	19,326	19,326	0	19,326
長 期 借 入 金	30,800	33,800	3,000	33,800
再評価に係る繰延税金負債	14,855	14,931	75	0
長 期 預 り 金	161	168	6	174
預 り 保 証 金	404	414	10	427
退 職 給 付 引 当 金	28,084	24,898	3,186	26,789
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	851	1,093	241	1,030
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	1,317	1,668	351	1,856
固 定 負 債 合 計	115,802	116,301	499	103,403
負 債 合 計	250,898	253,346	2,448	231,935
資 本 の 部				
資 本 金	23,197	23,197	0	23,197
資 本 準 備 金	34,365	34,365	0	34,365
利 益 準 備 金	3,583	3,483	100	3,390
再 評 価 差 額 金	21,289	21,398	108	0
そ の 他 の 剰 余 金				
配 当 準 備 積 立 金	1,000	1,000	0	1,000
特 別 償 却 準 備 金	507	516	8	516
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	2	2	2
圧 縮 記 帳 積 立 金	457	457	0	457
別 途 積 立 金	44,065	29,065	15,000	29,065
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (うち中間(当期)純利益)	6,515 (4,011)	18,478 (2,622)	11,962 (1,389)	18,486 (1,613)
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	52,545	49,519	3,025	49,528
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,226	0	1,226	0
資 本 合 計	136,208	131,965	4,243	110,482
負 債 ・ 資 本 合 計	387,107	385,312	1,795	342,418

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

- 製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法
商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

- 時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- イ. 有形固定資産 定率法

- ロ. 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ロ. 賞与引当金 予想支給総額を期末残高に計上しています。

- ハ. 製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については当期売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

- ニ. 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(15,328百万円)については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。

- ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。

- ヘ. 製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、支払見積額を計上しています。

- (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4. 注記事項

(単位：百万円未満切り捨て)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	222,246
(2)負債の部に記載していない保証債務等 (うち関係会社の借入金に対する保証債務等)	19,739 (19,407)
割引手形	1,668

(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	4,734
	その他の	1,056
	合計	5,791
減価償却累計額相当額	工具器具備品	2,761
	その他の	478
	合計	3,240
中間期末残高相当額	工具器具備品	1,972
	その他の	578
	合計	2,550

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,078
1年超	1,472
合計	2,550

(なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

中間会計期間の支払リース料等

支払リース料	636
減価償却相当額	636

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。